

## 2022年度(令和4年度)日本赤十字看護大学の財務状況

## ○資金収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	1,718,345,000	1,637,590,000	△ 80,755,000
手数料収入	53,692,000	53,533,775	△ 158,225
寄付金収入	36,486,000	50,445,465	13,959,465
補助金収入	168,410,000	233,589,388	65,179,388
国庫補助金収入	167,910,000	233,089,388	65,179,388
地方公共団体補助金収入	500,000	500,000	0
資産売却収入	0	100,000,000	100,000,000
付随事業・収益事業収入	4,754,000	7,538,857	2,784,857
受取利息・配当金収入	17,643,000	11,081,310	△ 6,561,690
雑収入	12,348,000	12,261,065	△ 86,935
前受金収入	106,400,000	106,240,000	△ 160,000
その他の収入	410,080,000	540,206,955	130,126,955
内部取引	60,953,000	91,928,554	30,975,554
資金収入調整勘定	△ 114,395,000	△ 123,779,478	△ 9,384,478
前年度繰越支払資金	287,239,000	287,239,478	478
収入の部合計	2,761,955,000	3,007,875,369	245,920,369
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	1,386,739,000	1,372,094,135	△ 14,644,865
教育研究経費支出	531,912,000	501,493,960	△ 30,418,040
管理経費支出	157,158,000	123,577,270	△ 33,580,730
施設関係支出	6,000,000	0	△ 6,000,000
設備関係支出	44,101,000	72,542,236	28,441,236
資産運用支出	42,082,000	15,977,659	△ 26,104,341
その他の支出	508,932,000	606,584,738	97,652,738
内部取引	57,761,000	58,167,645	406,645
資金支出調整勘定	△ 121,844,000	△ 127,661,279	△ 5,817,279
翌年度繰越支払資金	149,114,000	385,099,005	235,985,005
支出の部合計	2,761,955,000	3,007,875,369	245,920,369

○活動区分資金収支計算書  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,637,590,000
		手数料収入	53,533,775
		特別寄付金収入	46,708,529
		一般寄付金収入	2,420,000
		経常費等補助金収入	233,589,388
		国庫補助金収入	233,089,388
		地方公共団体補助金収入	500,000
		付随事業収入	7,538,857
		雑収入	12,260,235
		内 部 取 引	91,928,554
	教育活動資金収入計		2,085,569,338
	支出	人件費支出	1,372,094,135
		教育研究経費支出	501,493,960
		管理経費支出	123,237,660
内 部 取 引		58,167,645	
教育活動支出計		2,054,993,400	
差引		30,575,938	
調整勘定等		39,248,081	
教育活動資金収支差額		69,824,019	
		科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1,316,936
		施設設備等活動資金収入計	
	支出	施設関係支出	0
		設備関係支出	72,542,236
	施設整備等活動資金支出計		72,542,236
	差引		△ 71,225,300
施設設備等活動資金収支差額		△ 71,225,300	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 1,401,281
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	100,000,000
		預り金受入収入	521,449,058
		仮払金回収収入	707,384
		受取利息・配当金収入	11,081,310
		過年度修正収入	830
	その他活動資金収入計		633,238,582
	支出	退職給与引当特定資産繰入支出	15,977,659
		預り金支払支出	516,953,121
		仮払金支払支出	707,384
		過年度修正支出	339,610
その他の活動資金支出計		533,977,774	
差引		99,260,808	
その他の活動資金収支差額		99,260,808	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			97,859,527
前年度繰越支払資金			287,239,478
翌年度繰越支払資金			385,099,005

○事業活動収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,718,345,000	1,637,590,000	△ 80,755,000
		手数料	53,692,000	53,533,775	△ 158,225
		寄付金	36,086,000	51,680,016	15,594,016
		経常費等補助金	168,410,000	233,589,388	65,179,388
		国庫補助金	167,910,000	233,089,388	65,179,388
		地方公共団体補助金	500,000	500,000	0
		付随事業収入	4,754,000	7,538,857	2,784,857
		雑収入	12,348,000	12,337,935	△ 10,065
		内部取引	2,409,000	3,275,640	866,640
	教育活動収入計	1,996,044,000	1,999,545,611	3,501,611	
	事業活動支出の部	人件費	1,429,660,000	1,415,901,195	△ 13,758,805
		教育研究経費	731,386,000	727,421,176	△ 3,964,824
		管理経費	165,091,000	131,340,705	△ 33,750,295
		内部取引	25,217,000	24,217,000	△ 1,000,000
	教育活動支出計	2,351,354,000	2,298,880,076	△ 52,473,924	
教育活動収支差額	△ 355,310,000	△ 299,334,465	55,975,535		
科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	
外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	17,643,000	11,081,310	△ 6,561,690
		教育活動外収入計	17,643,000	11,081,310	△ 6,561,690
	教育活動外収支差額	17,643,000	11,081,310	△ 6,561,690	
経常収支差額	△ 337,667,000	△ 288,253,155	49,413,845		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	99,000	99,000
		その他の特別収入	600,000	1,655,631	1,055,631
		特別収入計	600,000	1,754,631	1,154,631
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	1,879,189	1,879,189
		その他の特別支出	0	339,610	339,610
		特別支出計	0	2,218,799	2,218,799
特別収支差額	600,000	△ 464,168	△ 1,064,168		
基本金組入前当年度収支差額	△ 337,067,000	△ 288,717,323	48,349,677		
基本金組入額合計	△ 29,258,000	△ 27,575,719	1,682,281		
当年度収支差額	△ 366,325,000	△ 316,293,042	50,031,958		
前年度繰越収支差額	△ 641,147,000	△ 641,147,998	△ 998		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 1,007,472,000	△ 957,441,040	50,030,960		
(参考)					
事業活動収入計	2,014,287,000	2,012,381,552	△ 1,905,448		
事業活動支出計	2,351,354,000	2,301,098,875	△ 50,255,125		

○貸借対照表  
令和5年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	9,105,467,144	9,349,790,647	△ 244,323,503
有 形 固 定 資 産	5,826,584,039	5,989,513,922	△ 162,929,883
土 地	1,510,244,982	1,510,244,982	0
建 物	3,456,168,142	3,583,852,588	△ 127,684,446
構 築 物	107,298,469	123,717,969	△ 16,419,500
教育研究用機器備品	275,262,927	301,284,476	△ 26,021,549
管 理 用 機 器 備 品	40,976,813	44,175,865	△ 3,199,052
図 書	436,632,706	426,238,042	10,394,664
建 設 仮 勘 定	0	0	0
特 定 資 産	3,270,000,000	3,254,022,341	15,977,659
退職給与引当特定資産	580,000,000	564,022,341	15,977,659
施設設備整備引当特定資産	1,860,000,000	1,860,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	830,000,000	830,000,000	0
その他の固定資産	8,883,105	106,254,384	△ 97,371,279
電 話 加 入 権	1,220,656	1,220,656	0
ソ フ ト ウ ェ ア	4,958,949	2,429,228	2,529,721
有 価 証 券	2,703,500	102,604,500	△ 99,901,000
流 動 資 産	398,533,026	305,289,991	93,243,035
現 金 預 金	385,099,005	287,239,478	97,859,527
未 収 入 金	13,374,621	18,050,513	△ 4,675,892
前 払 金	59,400	0	59,400
資産の部合計	9,504,000,170	9,655,080,638	△ 151,080,468

(単位:円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	640,542,505	577,912,919	62,629,586
長期未払金	32,713,104	13,890,578	18,822,526
退職給与引当金	607,829,401	564,022,341	43,807,060
流 動 負 債	275,358,979	255,053,979	20,305,000
未 払 金	108,838,753	88,864,833	19,973,920
前 受 金	106,240,000	110,404,857	△ 4,164,857
預 り 金	60,280,226	55,784,289	4,495,937
負債の部合計	915,901,484	832,966,898	82,934,586
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	10,090,159,150	10,062,583,431	27,575,719
第 1 号 基 本 金	9,117,159,150	9,089,583,431	27,575,719
第 3 号 基 本 金	830,000,000	830,000,000	0
第 4 号 基 本 金	143,000,000	143,000,000	0
繰越収支差額	△ 957,441,040	△ 641,147,998	△ 316,293,042
翌年度繰越収支差額	△ 957,441,040	△ 641,147,998	△ 316,293,042
純資産の部合計	9,132,718,110	9,421,435,433	△ 288,717,323
内部取引(資産勘定)	△ 587,978,215	△ 630,774,940	42,796,725
内 部 取 引 ( 資 産 )	△ 587,978,215	△ 630,774,940	42,796,725
内部取引(負債勘定)	43,358,791	31,453,247	11,905,544
内 部 取 引 ( 負 債 )	43,358,791	31,453,247	11,905,544
負債及び純資産の部合計額	9,504,000,170	9,655,080,638	△ 151,080,468

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ① 徴収不能引当金 金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。
- ② 退職給与引当金 退職金の支給に備えるため、期末要支給額607,829,401円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

令和4年度における重要な会計方針の変更等はなかった。

3. 減価償却額の累計額の合計額 3,341,223,784 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 56,664,694 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

種 類	当年度(令和5年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,632,616,500 円	1,676,198,040 円	43,581,540 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,110,027,000 円	1,043,661,400 円	△ 66,365,600 円
合計	2,742,643,500 円	2,719,859,440 円	△ 22,784,060 円
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	2,742,643,500 円		

② 明細表

種 類	当年度(令和5年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
債権	2,742,643,500 円	2,719,859,440 円	△ 22,784,060 円
合計	2,742,643,500 円	2,719,859,440 円	△ 22,784,060 円
時価の無い有価証券	0 円		
有価証券合計	2,742,643,500 円		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総額の2分の1以上である会社はない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	32,480,374 円	8,442,912 円
管理用機器備品	5,721,796 円	2,163,900 円
計	38,202,170 円	10,606,812 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0 円	0 円
管理用機器備品	0 円	0 円
計	0 円	0 円

## (4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関係法人	日本赤十字社	東京都港区芝大門一丁目1番3号	—	—	—	—	—

取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
人件費 等	9,473,731	未収入金	9,473,731
	88,727,519	未払金	43,153,355

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関係法人	日本赤十字看護大学生活協同組合	東京都渋谷区広尾4丁目1番3号	18,395,000	生活協同組合法に基づく供給事業等	—	—	—

取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
授業・研究図書、文具、消耗品購入	10,686,712	未払金	305,382